

〈研究論文〉

バイデン政権と日本の対中関係

—メディア報道の分析から—

鈴木 暁彦*
賈 曦†

(概要)

2021年初頭以降、日本の対中国関係は、米国によって政治、経済両面から揺さぶられている。政治的には、日米首脳による共同声明で「台湾海峡の平和と安定」に言及した。これは日中両国の国交が正常化した1972年以降初めてで、中国を強く刺激することになったが、日本はジョー・バイデン政権に説き伏せられた、と報じられている。さらに2022年2月の北京冬季五輪・パラリンピックをめぐる、米国が中国の人権問題を理由に「外交ボイコット」を発表。日本も追従せざるを得ず、閣僚の派遣をあきらめた。経済的には、中国ビジネスに携わる日本企業が大きなリスクに直面している。これにも人権問題にこだわる米国の意向が影を落とす。

日中関係が好転する兆しが見えない中、中国の負のイメージを強めるようなニュースをメディアが次々に報じられる。問題の大きな背景には、中国の台頭と米国の相対的な地位低下が招く国際情勢の不安定化への懸念がある。

ドナルド・トランプの共和党からジョー・バイデンの民主党に政権交代した2021年前半の情勢を中心に、メディアの報道を通して、日本を取り巻く状況と日本が取るべき選択肢、今後の展望について分析してみたい。(本稿は、2021年9月24日にオンライン開催された「第10回東アジア学術交流フォーラム」での報告＝原文は英語＝を加筆修正したものである。)

キーワード：日中関係 バイデン政権 メディア報道

*長崎県立大学国際社会学部教授

†長崎県立大学国際社会学部准教授

はじめに

日中関係に関しては、政治・外交面、経済面、安全保障・軍事面、社会面等複数の様々な要素によって構築され、また様々な角度から研究がなされてきている。

小林によると、日中関係に関するこれまでの研究は、総論型研究(日中関係の全般に対して包括的な考察を加えたもの)と各論型研究(日中の個別の論点に関して深く論じたもの)の2種類に大別する¹。総論型研究はさらに、「通史分析型」と「現状分析及び将来展望型」に分けられ、田中明彦の研究(1991)や、毛里和子の研究(2006)または天児慧の研究(2006)及び朱建榮の研究(2005)がその典型である。これらの研究の共通の特徴として、日中両国を取り巻く国際的環境が日中関係に大きな影響を及ぼす要因として挙げられ、特に米中関係や、東アジアのパワーバランスなどが重要な要素として指摘されている。言い換えれば、アジア太平洋で大きな影響力を持つアメリカが政治・外交面、経済面、安全保障面、社会面においても日中関係に少なからず影響を与えているといえよう。

特に、21世紀に入ってから、日中の経済規模には逆転が生じ、中国が急速に国力を向上させ、2010年にはGDP世界第2位の経済大国となった。これを受け、中国の台頭がアジア太平洋地域の力関係に変化を与えることを問題意識とし、中国の国力の向上に伴う軍事、外交及び日米中のパワーシフトなどに関する国際関係論の観点から、アメリカとの関係と絡んで日中関係を多角的に検討する研究が数多く現れてきた。外務省国際問題調査研究・提言事業の「日米中関係の中長期的展望」や東京財団政策研究所の「日米中関係の行方」などが挙げられる。中国の台頭が、経済は中国、安全保障はアメリカ

カというねじれ現象を引き起こしている事態に着目し、中国の台頭に対し、アメリカとの関係を基軸として、他の国々と協力すべきであるが、アジア太平洋地域の複雑な政治・経済環境の中で、確たる主体的な構想と柔軟な外交を展開しなければならないと指摘した²。さらに、軍事面、経済面、科学技術面など様々な側面で、米国と中国の対立が激しさを増す中、日本は最大の貿易相手国である中国と、安全保障上の唯一の同盟国である米国との争いに巻き込まれ、日中関係にも影を落としていると論じている。

近年の日中関係について考察した論文も国際政治学または経済学のアプローチからなされたものが多く、特に安全保障情勢の視点で、競争と協力が併存する構造の中に、協力戦略は競争のためにあると分析されている。習近平政権期の日中関係について論じた江藤論文³や、日中関係の四要因モデルを提示した高原論文⁴などが挙げられる。江藤論文は現在の日中関係は尖閣諸島の帰属問題をめぐる恒常的な緊張関係に基づく構造に移行し、米中関係の悪化を受け日本は、アメリカ、アジア諸国、ヨーロッパ諸国の外交戦略をバランスする対中政策をとっており、モデレーターとして役割を担おうとしていることを指摘する。また高原論文は日中関係を動かす要因を国内政治、経済利益、国際環境と安全保障、国民の感情、認識に分け、特に国際環境と安全保障要因の中に、米中対立が日中関係の推進に大きな役割を果たしていると同時に、安全保障は日中関係に大きく影を落とす要因と指摘している。また、日中両国には、歴史認識問題、尖閣諸島情勢などに関して認識に相違が生じることは、マスメディアの報道や、中国共産党の宣伝などにより、両国で事実が必ずしも正確に認識されていないことに起因する部分もあるとし、認識ギャップを回避するには、正しい知識

の学習とその普及が欠かせないと指摘する。

多くの学者が指摘されたように、日本は外交と安全保障をアメリカに依存しているから、アメリカに歩調を合わせるのはある意味では当然のことであるが、アメリカはトランプ政権からバイデン政権に交代した後、日本の対中関係にどのように影響を与えているのかについて分析する論文がまだ少ない。

日本の取り巻く状況と日本がとるべき選択肢を検討するために、本稿では、アメリカの政権交代した2021年前半の情勢を中心に、日中相互イメージを通して日中関係の現状を考察する上で、バイデン政権になってから、日中関係に関わる国際政治及び経済活動をめぐるメディア報道に焦点を当てて考察することとする。

第1章 日中関係の現状

(1) 内閣府の調査

内閣府は毎年、外交に関する世論調査を実施している。日本と諸外国・地域との関係を質問しており、近年はアメリカ、ロシア、中国、韓国、オーストラリア、中東、アフリカ、中南米、北朝鮮を取り上げている。最新の調査⁵は、2021年9月～11月に実施した。

2021年の調査によると、「中国に対する親近感」の設問では、「親しみを感じる」が20.6%、「親しみを感じない」が79.0%だった。2番目の設問は「現在の日本と中国との関係」で、これに対する回答は、「良好だと思う」が14.5%、「良好だと思わない」が85.2%だった。3番目の設問は「今後の日本と中国との関係の発展」だった。今後の日中関係の発展は、両国や、アジア及び太平洋地域にとって重要かどうか、を聞いたところ、「重要だと思う」が78.7%、「重

要だと思わない」が20.9%だった。

中国に対する親近感や日中関係の現状に対しては否定的な答えが多かったが、今後の日中関係については、重要だと認識している人が多かった。

「中国に対する親近感」については、1978年8月からデータがある。1989年までは「親しみを感じる」が「親しみを感じない」を大きく上回っていた。当時は、1972年の国交正常化、パンダの来日、官民の交流拡大、中国の改革開放政策など、肯定的なニュースが否定的なニュースよりも多く伝えられた。

中国は1976年に文化大革命が終結、国内の混乱がようやく収まり、社会が正常化に向けて動き始めた。それまで情報が乏しかった中国への関心が高まり、産業界は中国市場の潜在的な大きさに注目し始めた。日本政府も中国の経済建設を支援するため資金・技術供与を推進し、そうしたことが親近感の醸成に一役買った、と考えられる。

1989年の「政治風波」によって、中国に対する印象は一気に悪化した。その後は、「親しみを感じる」と「親しみを感じない」が拮抗する局面が続く。

貿易額、日本企業の進出拡大に伴って、中国の在留邦人も増えていった。同時に日本メディアも駐在記者を増やし、取材拠点を増強した。肯定的な話題だけではなく、否定的な話題も含む様々な側面が伝えられる新しい時代になった。日中間では、歴史認識をめぐって度々、衝突が起きた。

それでも、日本政府と産業界は、中国市場の取り込み、国際分業体制の推進に力を入れていた。中国が悲願としていた世界貿易機関（WTO）への加盟を日本政府が強力に後押ししていたこともあって、日本の主力産業は、本

格的に中国の製造・販売拠点を増やしていった。例えば、自動車メーカーは大規模工場を中国各地に建設している。日本だけでなく世界の自動車メーカーは例外なく、中国に製造拠点を展開している。今では中国が自動車産業の「主戦場」となっている。

中国との経済関係の緊密化とは別に、2004年以降は、「親しみを感じない」が増加し、今に至っている。日本経済は中国抜きには生存できない状況であるにも関わらず、「親近感」は別の動きを示している。背景には、2010年に中国の経済規模が日本を追い抜き、その差が開き続けている、という現実が大きく影響している、と考えられる。日本の相対的な地位低下は、中国に対する感情的な反発を生んでいることは否定できない。

合わせて、日本政府が「親中」姿勢から「反中」「嫌中」姿勢への転換を強めていることも響いている。例えば、現在の菅義偉内閣は、前任の安倍晋三内閣を模して、断続的に、中国に対して厳しい姿勢を示している。歴史認識や領土問題をめぐる衝突、米中両国の経済対立も「親近感」に影響を与えている。

(2) 民間組織による日中共同調査

日本の民間組織「言論NPO」は、2005年から毎年、日中共同世論調査を実施している。中国国内で継続的に実施されている世論調査は、この調査だけである。最新の調査⁶は2021年8月～9月、両国でそれぞれ実施された。

2021年の調査によると、「日中両国民の相手国に対する印象」の設問では、以下の通りの結果が出た。中国に「良くない」という印象を持っている日本人は90.9%（2020年89.7%）と増加している。中国に「良い」印象を持っている

日本人は9.0%（2020年10.0%）と減少している。

これに対して、日本に「良い」印象を持っている中国人は32.0%（2020年45.2%）で、13.2ポイント減少した。日本に「良くない」印象を持っている中国人は66.1%（2020年52.9%）で、13.2ポイント増加した。

相手国に「良い」印象を持つ理由は、日本人の場合、「中国の観光地や雄大な自然に関心があるから」（31.1%）、「中国古来の文化や歴史に関心があるから」（30.0%）、「中華料理や中国の最近の音楽や文学などに関心があるから」（30.0%）だった。中国人の場合は、「日本製品の質は高いから」（52.6%）、「日本人は礼儀があり、マナーを重んじ、民度が高いから」（49.4%）が多かった。

相手国に「良くない」印象を持つ理由は、日本人の場合、「尖閣諸島周辺の侵犯」（58.7%）、「中国が南シナ海でとっている行動が強引で違和感を覚えるから」（49.2%）、「国際的なルールと異なる行動をするから」（49.1%）だった。中国人の場合は、「中国を侵略した歴史についてきちんと謝罪し反省していないから」（77.5%）が突出して多く、「日本が魚釣島及び周辺諸島を『国有化』し、対立を引き起こしたから」（58.7%）が次いで多かった。2020年から最も増加したのは、「一部の政治家の言動が不適切だから」（21.0%）で、8.7ポイント上昇した。

「現在の日中関係」を「悪い」と判断している日本人は54.6%（2020年54.1%）で、半数を超えている。「良い」と判断している日本人は2.6%（2020年3.2%）だった。一方、「悪い」と判断している中国人は42.6%（2020年22.6%）で、20ポイント増えた。「良い」と判断している中国人は10.6%（2020年22.1%）で、11.5ポイント減った。日本人と中国人の認識は異なっている。

「日中関係の発展を妨げるもの」の設問では、

「領土をめぐる対立」を日本人の56.7%、中国人の62.4%がそれぞれ挙げ、いずれも突出して多かった。日本人は領土問題に次いで、「日中両政府の間に政治的信頼関係ができていないこと」(39.6%)、「日中両国民の間に信頼関係ができていないこと」(33.0%)を挙げた。中国人は領土問題に次いで、「日中両政府の間に政治的信頼関係ができていないこと」が29.3%で、2020年から10.4ポイント上昇した。

「日中関係は現在重要か」の設問では、「重要」と考える日本人は66.4%(2020年64.2%)だった。「重要」と考える中国人は70.9%(2020年74.7%)だった。「重要ではない」と考える中国人は22.4%で、2020年から13.1ポイント上昇した。これは尖閣諸島をめぐる対立が激化した時(2013年24.0%)に次ぐ高さだった。

「日中関係向上のために有効なこと」の設問では、日本人は「世界のルールに基づく自由貿易体制の推進や他国間の国際協力など国際課題の解決に向けた協力」(31.9%)、「両国政府間の信頼向上」(31.1%)、「尖閣諸島に関する領土問題の解決への努力」(26.3%)。中国人は「歴史問題での和解」(55.2%)が2020年より13.3ポイント上昇した。次いで「両国政府間の信頼向上」が37.0%だったが、2020年45.4%だった「首脳間交流の活発化」は28.5%で、16.9%ポイント下落した。

(3) 中国共産党100年をめぐる報道

中国共産党は2021年7月1日に創建100周年を迎えた。これに合わせて、日本の全国紙は、連載記事を掲載した。

日本経済新聞は、「分岐点の中国共産党100年」のタイトルで、上中下3回連載。初回(6月28日)は『『開放』から再び『統制』へノ一

党支配、揺らぎ警戒』の見出しで、経済運営を中心に分析。「強権の道/経済を原動力に」と題した関連特集記事で、歴代の主な最高指導者と政治手法の分析、年表を載せた。

朝日新聞は、連載記事「中国共産党100年/『強国』の現在地」の第1回(6月29日)は、創建記念日に合わせて突貫工事が進む新型コロナウイルスのワクチン製造工場の建設現場や中国全土に拡大する高速鉄道網を取り上げ、国力の増強、国際社会との摩擦を分析した。第2回(6月30日)は「不動産神話、政府のカネ生む」との見出しで、「バブル」の危険性をはらむ不動産開発の実態を指摘した。第3回(7月1日)は「新疆、モスクにらむ監視カメラ」との見出しで、少数民族地域の問題を取り上げた。

読売新聞は、連載記事「中国共産党100年/きしむ大国」の第1回(6月27日)で、チベット自治区、新疆ウイグル自治区のルポを掲載。宗教政策、漢語(公用語)教育、町の再開発事業を取り上げた。第2回(6月28日)は習近平総書記と他の歴代指導者の政治手法の比較、第3回(6月29日)は香港の一国二制度を分析、第4回(6月30日)は、共産党と巨大企業経営者の緊張関係を取り上げた。第5回(7月1日)は、対外政策を取り上げ、受け入れられない海外の言説には強く反論し、中国の立場を頑なに主張する姿勢を論じた。

毎日新聞は、連載形式ではなく、「中国共産党100年」のワッペンを作り、6月29日には、「台湾統一行き詰まり」との見出しで、武力路線と平和路線をそれぞれ分析した。7月1日は、同じワッペンを付けた記事で、「権力集中、強国化の源」の見出しをつけ、年表とともに、中国共産党の100年を振り返った。

各紙は社説でも取り上げた。

日本経済新聞は7月2日、「中国共産党は世

界との溝埋める努力を」の見出しで、「中国共産党という存在が今ほど世界中で意識された時代はない。習近平政権はその影響力の大きさを自覚しつつ、世界とどう折り合いをつけていくのか熟慮する必要がある」と主張した。

朝日新聞は7月2日、「誰のための統治なのか」との見出しで、「習氏はきのう『中国人民の幸福を求める』のが党創設からの使命だと述べた。ならば改めて、結党の志に戻るべきだ」と指摘した。

読売新聞は7月2日、「強国路線拡大には無理がある」との見出しで、「対外的な強硬姿勢は、諸外国との不必要な摩擦を引き起こし、かえって国益を損なう。大国となった中国は、そのことを自覚すべきだ」と強調した。

毎日新聞は7月1日、「分断を招く大国では困る」との見出しで、「世界の分断を招かぬよう、責任ある大国として、対話へと軸足を移すべきだ」と主張した。

各紙に共通しているのは、中国の国力増大を客観的に認めると同時に、今後の経済運営と政治手法、国際社会との関係に重大な関心を示している点である、と言える。

日本の主流メディアの中国報道を概観すると、中国の経済規模が日本を追い越し、国力増大が明確になった2010年以降、中国の国際的な影響力を警戒する姿勢が目立つようになった。中国では2012年11月、習近平総書記が選出され、その後、強力なリーダー像を築き上げた。日本では2012年12月、第2次安倍晋三内閣が誕生し、その後、中国に厳しい姿勢を示すことで支持者の心をつかんできた。こうした日中間の政治的緊張も反映して、日本の主流メディアの中国報道は、厳しい論調が続いてきた、と見て良い。

第2章 国際政治をめぐる動き

(1) 日米首脳会談

2021年4月16日、ワシントンD.C.で日米首脳会談が行われ、菅義偉首相とジョー・バイデン大統領は、共同声明を発表した。声明は「台湾海峡の平和と安定の重要性」を明記した。東シナ海や南シナ海情勢のほか、「香港、新疆ウイグル自治区における人権状況への深刻な懸念」についても言及した。

台湾情勢が日米首脳共同文書に明記されたのは、毎日新聞によると、1969年の佐藤栄作首相とリチャード・ニクソン大統領の会談のみだ⁷。「台湾」言及は、52年ぶりのことで、1972年の日中国交正常化以降、初めてになる。

読売新聞によると、「共同声明の表現で最も調整が難航したのは、台湾問題だ⁸。3月に日本で開かれた外務・防衛担当閣僚による日米安全保障協議委員会（2プラス2）では『台湾海峡の平和と安定の重要性を強調』との文言で一致したが、『米側は表現を強めるよう求めた』。『これに対し、日本側は中国の反発を懸念して2プラス2と同レベルにとどめるよう主張し、綱引きが続いた』。両首脳による交渉の結果、米側の主張が通り、『兩岸問題の平和的解決を促す』の一文を加えることで決着した』。

読売新聞によると、米側は、香港や新疆ウイグル自治区での人権状況についても、2プラス2共同発表より踏み込んだ表現を希望したが、日本が嫌がり、米側が妥協した。日本側は「日米のメッセージが過度に刺激的となり、中国を硬化させて、かえって緊張が高まる」事態を避けたかった、という。

日本経済新聞⁹によると、「米国の対中強硬への転機はドナルド・トランプ前政権だった。中

国経済を育てれば民主化が進むと考える（バラク・）オバマ政権までの『関与政策』を覆し、関税措置などで貿易赤字を減らすよう迫った。「当初は対中で弱腰になるとの見方もあった（ジョー・）バイデン米大統領。（4月）14日にアフガニスタン駐留米軍の9月までの撤収を表明した際、中国を『21世紀型の脅威』と説明し、対中国に資源を集中する姿勢を明確にした」。バイデン政権は「同盟国や友好国を引き入れて中国を囲い込む団体戦へと戦術を変えた」。最優先の仲間は日本だという。

新華社通信¹⁰によると、中国外務省報道官は、日米首脳共同声明について、「台湾、釣魚島（尖閣諸島）は中国の領土。香港、新疆に関わることは完全に中国の内政だ。南海（南シナ海）諸島と周辺海域は議論の余地のない主権を有している。米日共同声明に対して強い不満と断固とした反対を表明し、双方に厳正な申し入れをした」と語った。

（2）7カ国（G7）首脳会談

2021年6月11日～13日、英国コーンウォールで、G7(7カ国)首脳会議が開かれ、日本の菅義偉首相のほか、米国、フランス、ドイツ、英国、イタリア、カナダ、欧州連合（EU）の首脳が出席した。首脳声明では「台湾海峡の平和及び安定の重要性を強調し、兩岸問題の平和的な解決を促す」と記した。台湾海峡の平和に言及するのは、G7首脳会議が始まった1975年以来初めて。中国に強い姿勢を示すことによって米国内での政権基盤を固めようとするバイデン大統領にとっては、満足のいく結果だったようだ。

日本経済新聞¹¹によると、首脳声明は「1975年のランブイエ以来、サミットの歴史で初めて

『台湾海峡の平和と安定』と記した。日本政府関係者によると、菅義偉首相と（ジョー・）バイデン米大統領が欧州諸国の慎重論を押し切って盛り込んだという。

毎日新聞¹²は、外交筋の話として次のように報じた。声明で「中国を名指しで批判することには、欧州側に慎重論があり、取りまとめは難航したという。そのため、バイデン氏は菅義偉首相に協力を求めた。『ともに議論をリードしよう』。サミット2日目の（6月）12日、討議の合間に語りかけたという。「経済状況の悪化を懸念し中国との関係維持に腐心する日本政府だが、首相はサミットでバイデン氏との連携を優先し、G7の結束を呼びかけた」。

共同通信¹³によると、「菅首相は、欧州各国の説得に腐心するバイデン氏の『補佐役』として動いた」。「バイデン政権は中国に対抗する民主主義連合の形成に前のめり。米高官らはサミット期間中『われわれの価値を反映した選択肢を示す』との言葉を繰り返した」。「フランスの（エマニュエル・）マクロン大統領とアンゲラ・メルケル氏（ドイツ首相）が日米の強い主張を『受け入れる形で決着した』（外交筋）のは最終日（6月）13日朝。当初、中国を名指ししての批判に消極的だった英国の（ボリス・）ジョンソン首相も強硬論に加わった」。

同じ共同通信によると、日米両首脳の「満足感」をよそに、「G7内には依然濃淡が」残った、という。「中国の巨大経済圏構想『一帯一路』に参加するイタリアの（マリオ・）ドラギ首相は閉幕後、対中関係は『協力、競争、率直さが必要だ』と強調。マクロン氏も『G7は中国に敵対するクラブではない』。メルケル氏は気候変動分野での協力を中国に求め『中国抜きに解決策は得られない』と訴えた」。

(3) 北京冬季五輪への対応

2022年2月の北京冬季五輪・パラリンピックについて、米国政府は12月6日、選手団以外の外交使節団を派遣しない「外交ボイコット」を発表した。

日本経済新聞¹⁴によると、新疆ウイグル自治区などでの中国の人権弾圧に抗議する狙いがある。サキ大統領報道官は「バイデン政権は22年の北京冬季五輪・パラリンピックにいかなる外交・公式代表も派遣しない。中国がウイグルで大量虐殺や人道上の罪を犯し、その他の人権侵害を続けていることを考慮した」と述べた。米国の選手団は通常通りに派遣し「全面的に支援し、百パーセント応援する」と語った。

オーストラリア、英国、カナダが米国に同調する中、日本は対応に苦慮した。政府は12月24日、政府代表団を派遣しない方針を発表、閣僚など政府高官の派遣を見送る。米国や英国などと足並みをそろえる一方、「外交ボイコット」との表現は使わず、中国に一定の配慮を示した。

読売新聞¹⁵によると、岸田首相は24日、中国に自由、基本的人権の尊重、法の支配の保障を働きかけていることを指摘した上で、「北京五輪への対応については、これらの点も総合的に勘案し、自ら判断を行った」と語った。北京大会には、日本オリンピック委員会（JOC）の山下泰裕会長、日本パラリンピック委員会（JPC）の森和之会長、東京五輪・パラリンピック大会組織委員会の橋本聖子会長が出席。日本選手団も予定通り参加する。自民党の安倍晋三元首相らが政府に「外交的ボイコット」を求めているが、首相は「日本から出席のあり方について特定の名称を用いることは考えていない」と語った。

2021年の東京五輪に対し、中国は全面支持の立場を示してきた。札幌は2030年冬季五輪の招致を表明している。2022年は、日中国交正常化50年の節目でもある。中国は最大の貿易相手国であり、多数の日本企業が中国ビジネスに携わり、利益を上げている。そうした現実の下で、日本政府は、米中両国の立場をそれぞれ配慮しなければならない状況にある。

第3章 経済活動をめぐる動き

(1) 中国の人権問題をめぐる制裁

中国の少数民族問題をめぐって、欧米と中国が対立している。少数民族の集住地域で生産されている商品は、「強制労働」の恐れがあるとして、米国や欧州連合（EU）が輸入を禁止。中国が対抗措置を発動し、対立が激化している。

米国は2021年1月、新疆ウイグル自治区で生産された綿製品とトマトの輸入を禁止した。CNN¹⁶によると、米税関・国境警備局（CBP）は「もとにした情報から、収容所の収容者や受刑者を労働力として活用し、強制労働を行っている実態が合理的に示唆される」と説明した。国務省は、新疆ウイグル自治区では100万人を超えるウイグル族並びに少数派のイスラム教徒が大規模な収容施設に拘留されている、と推定している。中国政府は、疑惑を否定している。

日本経済新聞¹⁷によると、欧州連合（EU）は3月22日開いた外相理事会で、中国での少数民族ウイグル族の不当な扱いが人権侵害にあたるとして、中国の当局者らへの制裁を採択した。対中制裁は約30年ぶりで、同日付で発動した。EUが中国に制裁するのは、EUの前身組織の時代を含めて、1989年の天安門事件以来。

日本経済新聞の別の記事¹⁸によると、ウイグル族の不当な扱いをめぐる、米国、英国、カナダは3月22日、中国政府当局者らへの制裁を発表した。プリンケン国務長官は声明で「国際的に非難が広がるなかで中国がウイグル自治区でジェノサイド（民族大量虐殺）や人道に対する罪を続けている」と強く批判した。「我々は世界中の同盟国と連携し、中国による犯罪行為の即時停止と犠牲者のための正義を訴えていく」と強調した。

中国外務省の華春瑩報道官は3月23日の定例会見¹⁹で、「米国、カナダ、英国、EUが嘘と虚偽情報に基づき、人権を理由に中国の新疆ウイグル自治区の関係者と機関を制裁したが、中国はこれを強く非難する。中国外務省の責任者はすでにEUと英国の駐中国大使を呼び出し、厳正な申し入れを行った。22日夜、中国側は直ちに厳正な立場を表明するとともに、EUの関係機関と個人を制裁すると宣言した。すでに米側とカナダ側にも厳正な申し入れを行った」と述べた。

ウイグル問題が世界的によく知られるようになったきっかけの一つは、2月に流れたニュース報道だった。毎日新聞²⁰によると、「世界中に大きなショックが広がったのは2月初旬、英BBCの報道がきっかけだった。『私の役目は彼女たちの服を脱がせ、動けないように手錠をかけることでした』。報道は、新疆ウイグル自治区の施設にいた女性らの証言を基に、施設内で組織的な性暴力が行われていたという内容だった。中国政府は『うそを広めている』と否定したが、人権重視を掲げる欧米各国からは懸念や非難の表明が相次いだ。』

BBCの報道²¹は、「『彼らの目標は、すべての人を破壊すること』キャンプに収容されたウイグル人が組織的なレイプを主張」の見出しで伝えられた。

BBCの別の報道²²によると、「カナダ下院は（2月）22日、中国が新疆ウイグル自治区でイスラム教徒少数民族に対しジェノサイド（集団殺害）を行っているとする動議を賛成多数で採択した」。

ロイター²³によると、オランダ下院も2月25日、新疆におけるジェノサイドに関する決議を欧州で初めて可決した。

（2）日本企業への影響

少数民族の人権問題を巡る中国と欧米との対立は、産業界にも波紋を広げた。人権侵害の疑いがある新疆産の商品の一つとして、「新疆綿」の問題が持ち上がった。世界的なアパレルブランド企業は国際社会から、「強制労働が疑われる商品」の取引停止や削減を求められた。スウェーデンのH&Mは2020年9月、新疆に工場を持つ中国企業との取引を停止し、同自治区産の原材料を使用しない、と表明した。他のアパレル企業も同様の態度表明をした。「新疆産の原材料を使用しない」と表明した外国企業に対し、中国メディアや消費者による不買運動が拡大した。

新疆の人権問題に絡んで欧米が制裁を発動した後、中国共産主義青年団が2021年3月24日、SNSで「うわさを流し、新疆綿をボイコットしながら、金儲けをするのか」と発信し、H&Mを批判した。その後、中国メディアと消費者によるH&Mへの不買運動が爆発的に拡大した。

アパレルブランド企業にとって、中国は最重要市場の一つ。国際社会と中国政府と消費者の板挟みになり、窮地に追い込まれた。

日本経済新聞²⁴によると、中国のネット上では、米ナイキ、独アディダス、英バーバリー、日本のユニクロ（ファーストリテイリング）が批

判にさらされている。H&Mは、ネット通販から締め出され、ネット上の地図やクチコミサイトから店舗情報はすべて消えた。無印良品(MUJI)を運営する良品計画は、「新疆綿」の使用を続ける、と表明している。

日本経済新聞は、アパレル主要50社の「新疆綿」への対応(5月19日時点)を調べ、5月22日に結果を報じた。使用14社、不使用16社、調査中7社、無回答13社だった。「使用」と答えた企業のうち4社は「継続」と答えた。

(3) 「ジェノサイド」認定と日本の態度

読売新聞²⁵によると、仏司法当局は、新疆での人権問題を巡り、「人道に対する罪」の隠匿の疑いで、ユニクロの仏法人など4社に対する捜査を始めた。民間組織(NGO)が告発していた。告発は、オーストラリア政府によって設立された国家安全保障政策シンクタンク、オーストラリア戦略政策研究所の報告書「Uyghurs for Sale」(2020年3月1日発表)に基づいている²⁶。

日本語仮訳「売り物のウイグル人—新疆地区を越えての『再教育』、強制労働と監視—」は、日本の国際人権NGO「ヒューマンライツ・ナウ」が公式サイトに掲載している²⁷。報告書は、アップル、ナイキ、アディダス、ユニクロを含む83の国際的な有名ブランドが、ウイグルその他の少数民族に対する強制労働によって何らかの利益を得ている、と指摘している。また、多数のウイグル人が新疆から他の地域へ強制移住させられていることにも言及している。

毎日新聞²⁸によると、ウイグル問題に関して、他国に先駆けて強い対応を取ったのが米国。ドナルド・トランプ政権のマイク・ポンペオ国務長官は、退任を目前に控えた2021年1月

19日、中国政府の好意を「ジェノサイド」と認定した。

中国政府は、「内政干渉」と強く反論している。

毎日新聞は同じ記事の中で、次のように伝えている。1948年に国連で採択されたジェノサイド条約²⁹は、人種や民族、宗教によるグループを破壊する目的で(1)メンバーを殺害する(2)重大な身体的・精神的危害を与える(3)身体的な破壊をもたらすための生活条件を課す(4)出生を防止する措置を強制する(5)子供たちを別のグループに強制的に移す——と定義している³⁰。

毎日新聞は、さらに、「ポンペオ氏は中国政府のどのような行為が『ジェノサイド』なのかや、ジェノサイド条約にどう関わるかを説明したわけではない。だが、ポンペオ氏の後任のプリンケン国務長官は『ウイグル人にジェノサイドが行われたという私の見解に変化はない』と明言した。国際法上の犯罪である「ジェノサイド」を持ち出して対中圧力を強める手法は、バイデン政権誕生後も引き継がれることになった。それに対し、日本政府は中国政府の行為が『ジェノサイド』に当たるのかどうか、はっきりとした見解は示していない。「茂木敏充外相は1月29日の記者会見で米国の『ジェノサイド』認定について問われた際、『新疆ウイグル自治区に関しては、重大な人権侵害が行われているという報告が数多く出されている。今般の米国の判断は強い問題意識の表れだろう』と理解を示した。そのうえで『わが国としても深刻に懸念している』と米国と歩調を合わせたものの、『ジェノサイド』かどうかの評価には踏み込まなかった。

ウイグル問題をめぐって、日本は、米国とは一定の距離を置いている。

(4) 米国によるウイグル製品禁輸

バイデン大統領は12月23日、「ウイグル強制労働防止法案」に署名し、同法が成立した。少数民族の強制労働問題を理由に、中国新疆ウイグル自治区からの輸入を原則として禁じた。180日後の2022年6月に施行される。

朝日新聞³¹によると、「同法は米議会が先導し、超党派の圧倒的な支持で成立へと至った。輸入品の一部でも新疆産であれば強制労働によるものとみなし、輸入者がそれを否定する証拠を示せなければ、米税関・国境警備局（CBP）が輸入を差し止める」という。

中国ビジネスに関わる日本企業は、米国と中国の板挟みにあい、苦しい対応を迫られる。日本経済新聞³²によると、「完成品だけでなく、部材が新疆ウイグル自治区の生産であれば対象になる。米国で事業を展開する日本企業は、製品の製造工程に同自治区が関わっていないか調達先を2次、3次まで確認する必要がある」。「米政府によると、綿製品の世界生産の2割を占めるほか、太陽光パネルに使うシリコン部材の世界生産の45%を担う」。「携帯電話などの電子機器、靴、手袋、麺、印刷物、おもちゃ、ヘアウィッグなども主要な製品だ。今後は生産拠点や調達先をほかの地域へ変更するメーカーが出てくる可能性がある」。

終わりに 日本での立ち位置

(1) 日本経済にとっての米中両国

日本と米中両国の経済関係を簡単に振り返ってみよう。ジェトロ世界貿易投資報告（2020年版）³³によると、2019年の世界貿易は、輸出ベースで18兆5,047億ドル（前年比2.9%減）。

うち米国は、1兆6,452億ドル（前年比1.2%減、世界シェア8.9%＝世界2位）。中国は、2兆4,979億ドル（同0.3%増、シェア13.5%＝世界1位）。日本は、7,057億ドル（同4.4%減、シェア3.8%＝世界5位）。

輸入ベースで見ると、世界貿易は19兆0,290億ドル（前年比3.1%減）。うち米国は、2兆4,984億ドル（前年比1.7%減、世界シェア13.1%＝世界1位）。中国は、2兆0,686億ドル（同1.9%減、シェア10.9%＝世界2位）。日本は、7,208億ドル（同3.7%減、シェア3.8%＝世界4位）。

輸出入合計（世界の貿易相手国）でみると、中国は世界1位、米国は2位となっている。日本の貿易相手国としても、1位は中国、2位は米国だった。

中国は「世界の工場」として、各国に輸出すると同時に、米国に次ぐ「世界の市場」として、各国から輸入している。2010年以降、米中両国の貿易総額はほぼ拮抗、世界にとって両国はともに重要な貿易相手国となっている。

国・地域別にみると、総じて中国向けの輸出シェアが大きくなっている。日本、韓国、台湾、ASEANは、中間財輸出で中国向けシェアが上昇している。つまり日本、韓国、台湾、ASEANは、中国とつながるGVC（グローバル・バリュー・チェーン）に組み入れられている。

グローバル・バリュー・チェーン（global value chain）とは、国際分業体制の下で、複数の国・地域にまたがって製造するプロセスのこと。アップルのiPhoneを例に取ると、日本、韓国、台湾、ASEANなどで製造された部品（中間財）を中国各地の工場に集められる。そこで加工・組み立てされ、完成品（最終財）が世界各国に輸出され、販売されている。アップルの本社は米国である。日本、韓国、台湾、ASEANは、中間財輸出を通じて中国と強い結

びつきを有している。同時に、対米付加価値輸出のうち、かなりの部分を中国経由で輸出している。

経済のグローバル化の中で、米国と中国は、日本経済にとって不可分の関係である。また、米国と中国にとっても、日本経済の重要性は小さくない。

(2) 最大の自動車市場としての中国

2017年は、世界で9,680万台の自動車が販売された。メーカー別に見ると、①フォルクスワーゲン1,074万台(中国販売418万台)、②ルノー日産三菱1,060万台(中国販売151万台)、③トヨタ1,038万台(中国販売129万台)だった。

中国での販売台数は、世界一多い2,912万台。うち独系メーカーは484万台(シェア19%)、日系420万台(17%)、民族系(中国国産ブランド)1,087万台(43%)だった。

中国以外の国別の順位は、②米国1,758万台③日本523万台④ドイツ381万台だった。フォルクスワーゲンの中国販売台数は、ドイツ全メーカーのドイツ国内販売台数を上回っており、中国への依存を示している。

日系自動車メーカー8社は2017年、日本国内の生産が919万台、海外生産が1,927万台、合計2,846万台。輸出443万台、国内販売は472万台。比較対象として、中国販売は455万台となっている。

トヨタ自動車は2020年、世界で952万台を販売(前年比11.3%減)し、5年ぶりに世界一となった。4年連続首位だった独フォルクスワーゲン(VW)グループは930万台(15.2%減)で、2位になった³⁴。

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたが、両社の明暗が分かれたのは中国市場だった。トヨタ

は、コロナの影響が比較的小さかった高価格帯の車種に強く、179万台(10.9%増)を販売、8年連続で過去最高を更新した。VWは低価格帯の販売低迷が響き、384万台(9.1%減)にとどまった。

中国での日系大手5社の2020年の販売は、517万台(1.7%増)で、2年連続で500万台を超えた³⁵。

日本の2020年の国内市場は、459万台(11.5%減)だった。このうち軽自動車は171万台(10.1%減)で、軽自動車を除くと、288万台(12.3%減)³⁶。日本のメーカーにとって、中国市場の重要性は明らかだ。

(3) 識者・経営者の見方

朝日新聞は2021年5月～6月、全国の主要企業100社を対象にアンケート調査を実施した。米中関係の見通しについて質問したところ、66社が「現状と変わらない」と答え、「摩擦が激しくなる」が10社、「関係改善に向かう」は3社だった³⁷。

バイデン氏の勝利が確実となった直後の2020年11月の前回調査から、「摩擦」は9社増え、「改善」は10社減った。昨秋よりも関係改善の期待が薄れ、三菱重工業の泉沢清次社長は「トランプ政権の対中政策の原則をバイデン政権も引き継いでいる」と語った。ウイグル問題のような中国国内の人権問題が両国間の新たな火種になるとの見方も多かった。

対立が及ぼす事業への影響について、37社が「ある」と答えた。日本ガイシの小林茂社長は「前政権と『変わらない』ということなので、結構厳しい状態だ」と述べた。住友化学の岩田圭一社長は「グローバルサプライチェーンの見直しの動きが本格化する可能性がある」と懸念

を示した。

田中明彦・政策研究大学院大学学長は、毎日新聞紙上でスウェーデンのイエーテボリ大学V-Dem研究所の報告書を提示しながら、次のように語っている³⁸。

「V-Demの政治体制の四つの区分にそって、19年段階で国内総生産（GDP）の世界全体に占める比率を計算してみると、閉鎖専制国が17%、選挙専制国が12%、選挙民主国が11%、自由民主国は60%となる。閉鎖専制国のほとんど（13・6%）は中国である。つまり、自由民主国は32カ国しかないが、その経済規模は依然として世界を圧倒している。この市場規模と経済力を過小評価する理由はない。」

「結局、民主主義諸国にとって外的な脅威となるのは中国のみである。その中国に対しても自由民主国全体の経済規模は圧倒的に大きいのである。主要7カ国（G7）諸国のGDPだけで世界の45%を占めている。21世紀にはいつてからの中国の目覚ましい高度成長に幻惑されて、中国人も世界の多くの人々も、未来は専制国のもとにあるように錯覚してきた。自由主義的な民主制の国々が真剣に連帯していけば、統治形態としての民主主義の優位性を示していくことは十分可能であろう。」

バイデン政権の誕生に伴い、日本国内でも、中国との政治体制の違いに注目し、中国との対決を重視する見方は、かなり浸透している、と言えるだろう。

国分良成・前防衛大学校長は、日本経済新聞に対し、次のように答えている³⁹。

「日本は対話と抑止、国際的な連携強化で中国に対処するしかない。特に対話での外交力は重要だ。かつての米ソ冷戦と米中冷戦は違う。中国はソ連と違って国際経済に深く入り込んで

いる。中国からみても国際システムに入らなければ生きてゆけない。」

「中国外交の現状はかなり苦しい。その辺に着目して相手も妥協できる批判や提言ができるかだ。中国が簡単に聞き入れるとは思えないが、それぐらいしか手がない。」

中国との対決を重視する見方が広がる一方で、対話による外交の重要性を訴える見方も、中国ウォッチャーの間では少なくない。

宮本雄二・元中国大使は、毎日新聞に対し、次のように語っている⁴⁰。

「中国も米国と正面切ってけんかするつもりはないが、自分たちの核心的利益を米国が押さえつけようとすれば断固として抵抗する、との方針は変わっていない。そうすると、必ず両国が軍事や経済でぶつかることになるが、ぶつかれば次第に角が取れていく。経済に影響が出れば双方の政策が修正され、台湾で軍事衝突しそうな事態に直面すれば、逆バネが利いて必ず修正される。それが5年、場合によっては10年続くことで新たな安定した米中関係が浮上してくるだろう。その間の危機管理が特に重要だ。」

「その米中関係は、右手で殴り合いながら左手で握手したり、ニコニコしながら机の下で蹴飛ばし合ったりする関係でしようが、すぐリングに上がって殴り合うような関係ではなくなる。それが関係が安定するということだ。実践の積み上げでしか構築できない。」

「日本は（台湾に対する中国の立場を「十分理解し、尊重」するとした）72年の日中共同声明の基本線を守らなければならない。中国が、日本は『一つの中国』政策を放棄したと認識すれば、中国には強硬手段に出る以外の選択肢がない。台湾の独立を阻止するためには、中国は米国と戦争になっても軍事的行動を取らざるを得なくなる。それが台湾問題だ。非常に敏感な

難しい問題だけに、政治家には慎重に発言をしてほしいと思う。」

「ただ、中国の経済は日本にとって極めて重要。私は多くの経済専門家に、中国経済を抜きにした日本経済再生の道はあるのかと質問してきたが、策を示せる専門家に会ったことは一度もない。可能な限り中国市場から利益を得て、日本経済を活性化させていくしか方法はない。中国と安全保障面で問題があればあるほど、外交・経済分野での中国との協力を倍加することで、バランスを取る必要がある。」

「バイデン政権が打ち出した競争と協力の関係のもとでの平和共存は、日中関係にも適用できる。両国の首脳が直接話し合いながら、競争と協力という相反するものを内包した新しい日中関係を構築しなければいけない時代に入っている。」

日本と中国との関係においては、安全保障上での懸念が増している。だからこそ、外交努力と経済交流を一層拡大させることで、関係を安定化する必要性が増している、との認識だ。

読売新聞は、中国共産党創設100年を受けた社説を掲載した。その中で、次のように主張している⁴¹。

「台湾海峡で有事が起きた場合は、日本も甚大な影響を受けることが避けられない。日米首脳会談に続き、先進7か国（G7）首脳会議の成果文書でも初めて、台湾問題が明記された。G7の結束強化は不可欠である。」

「中国は海洋、サイバー、宇宙など幅広い領域で影響力拡大を図っている。菅政権は緊張感をもって、対応を急がねばならない。尖閣諸島など東シナ海の安定を守るため、不測の事態を想定した体制を整備すべきだ。」

その上で、日中両国の経済関係および東アジアの安定に対する両国関係の重要性を念頭に、

次のように強調している。

「一方で、日本にとって中国は、経済面でも東アジアの安定においても極めて重要な隣国である。対立一辺倒で自ら緊張を高めるような言動は避けるべきだろう。」

最後は、「日本は米欧などと連携し、中国が法の支配、自由、人権などの普遍的価値観や国際ルールを尊重するよう、対話で粘り強く促していくことが重要だ。」と結んでいる。

読売新聞は、政権よりの論調で知られる日本最大の新聞社だ。そのような新聞社だが、「対立一辺倒で自ら緊張を高めるような言動は避けるべき」と、政府および政治家に釘を刺している。

この論考で繰り返し指摘してきたように、日中関係は、経済分野の結びつきを考えるだけで、その重要性ははっきり理解できるはずだ。今もっとも必要とされることは、「対立」を煽るのではなく、「対話」によって関係を少しでも好転させる努力だ。この一文を結論としたい。

注

- 1 小林良樹(2009)『「中国における対日感情」の実態と悪化要因に関する研究』早稲田大学アジア太平洋研究科博士論文
- 2 日本国際問題研究所(2012)「日米中関係の中長期的展望」平成23年度外務省国際問題調査研究・提言事業報告書 https://www2.jiia.or.jp/pdf/research/H23_Japan_US_China/AllReports.pdf (2021年5月30日アクセス)
- 3 江藤名保子(2019)「日中関係の再考—競合を前提とした協調戦略の展開」財務省財務総合政策研究所「フィナンシャル・レビュー」令和元年第3号(通巻第138号) https://www.mof.go.jp/pri/publication/financial_review/fr_list7/r138/r138_07.pdf (2021年6月4日アクセス)
- 4 高原明生(2020)「中国の内政と日中関係」『中国の対外政策と諸外国の対中政策』日本国際問題研究所 https://www2.jiia.or.jp/pdf/research/R01_China/JIIA_china_research_report_2020.pdf (2021年6月4日アクセス)

- 5 外交に関する世論調査 <https://survey.gov-online.go.jp/r03/r03-gaiko/index.html> (2022年1月30日アクセス)
- 6 第17回日中共同世論調査(言論NPO) <https://www.genron-npo.net/world/archives/11542-2.html> (2022年1月4日アクセス)
- 7 毎日新聞2021年4月17日夕刊「日米『台湾海峡の平和重要』」<https://mainichi.jp/articles/20210417/dde/001/010/031000c> (2021年7月5日アクセス)
- 8 読売新聞2021年4月18日「日本慎重、米強硬」<https://www.yomiuri.co.jp/politics/20210417-OYT1T50346/> (2021年7月5日アクセス)
- 9 日本経済新聞2021年4月19日「米の対中圧力、重層的に」<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN1704V0X10C21A4000000/> (2021年7月5日アクセス)
- 10 新華社2021年4月17日「外交部發言人就美日領導人聯合聲明涉華消極內容答記者問」http://www.xinhuanet.com/world/2021-04/18/c_1127342555.htm (2021年7月5日アクセス)
- 11 日本経済新聞2021年6月15日「試される民主主義陣営」<https://www.nikkei.com/article/DGXZQODE070Q20X00C21A6000000/> (2021年7月6日アクセス)
- 12 毎日新聞2021年6月15日「対中結束狙い、米主導」<https://mainichi.jp/articles/20210615/ddm/003/030/112000c> (2021年7月6日アクセス)
- 13 西日本新聞2021年6月15日(共同)「『台湾』記載、日米が直談判」<https://www.nishinippon.co.jp/item/o/755091/> (2021年7月5日アクセス)
- 14 日本経済新聞2021年12月7日夕刊「北京五輪、外交ボイコット」<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN06D020W1A201C2000000/> (2022年1月4日)
- 15 読売新聞2021年12月25日「人権考慮、閣僚派遣見送り」<https://www.yomiuri.co.jp/politics/20211225-OYT1T50019/> (2022年1月4日アクセス)
- 16 CNN 2021年1月13日「US bans cotton and tomato products from China's Xinjiang region over forced labor concerns」<https://edition.cnn.com/2021/01/13/china/us-blocks-cotton-tomato-imports-xinjiang-intl/index.html> (2021年7月6日アクセス)
- 17 日本経済新聞2021年3月22日「EU、30年ぶり対中制裁決定」<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGR2204T0S1A320C2000000/> (2021年7月6日アクセス)
- 18 日本経済新聞2021年3月23日「米英カナダも対中制裁」<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN22C1H0S1A320C2000000/> (2021年7月6日アクセス)
- 19 Foreign Ministry Spokesperson Hua Chunying's Regular Press Conference on March 23, 2021 (official site) https://www.fmprc.gov.cn/mfa_eng/xwfw_665399/s2510_665401/t1863508.shtml (2021年7月7日アクセス)
- 20 毎日新聞2021年4月10日「ウイグル問題、踏み込まぬ日本」<https://mainichi.jp/articles/20210410/dde/007/030/024000c> (2021年7月6日アクセス)
- 21 BBC 2021年2月2日「Their goal is to destroy everyone': Uighur camp detainees allege systematic rape」<https://www.bbc.com/news/world-asia-china-55794071> (2021年7月6日アクセス)
- 22 BBC 2021年2月23日「Canada's parliament declares China's treatment of Uighurs 'genocide'」<https://www.bbc.com/news/world-us-canada-56163220> (2021年7月6日アクセス)
- 23 ロイター 2021年2月26日「Dutch parliament: China's treatment of Uighurs is genocide」<https://www.reuters.com/article/us-netherlands-china-uyghurs-idUSKBN2AP2CI> (2021年7月6日アクセス)
- 24 日本経済新聞2021年4月3日「ウイグル対応、アパレル苦悩」<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGM01CFI0R00C21A4000000/> (2021年7月7日アクセス)
- 25 読売新聞2021年7月3日「ユニクロ捜査、告発が発端」<https://www.yomiuri.co.jp/world/20210703-OYT1T50055/> (2021年7月9日アクセス)
- 26 Vicky Xiuzhong Xu 他「Uyghurs for Sale / 'Re-education', forced labour and surveillance beyond Xinjiang」2020年3月1日 オーストラリア戦略政策研究所 <https://s3-ap-southeast-2.amazonaws.com/ad-aspi/2021-04/Uyghurs%20for%20sale%2019%20April%202021.pdf?VersionId=CifExOIYXRwRJRTR.kMqSgL9cx7nKia8> (2021年7月8日アクセス)
- 27 「売り物のウイグル人」(日本語仮訳) <https://hrn.or.jp/wpHN/wp-content/uploads/2020/08/884619c6c323ea22fe2f7bda7da0b11b.pdf> (2021年7月8日アクセス)
- 28 毎日新聞2021年4月10日夕刊「ウイグル問題、踏み込まぬ日本」<https://mainichi.jp/articles/20210410/dde/007/030/024000c> (2021年7月9日アクセス)
- 29 集団殺害罪の防止及び処罰に関する条約(ジェノサイド条約)/データベース「世界と日本」(代表:

- 田中明彦)
<https://worldjpn.grips.ac.jp/documents/texts/mt/19481209.T1J.html> (2021年7月9日アクセス)
- 30 Genocide convention
https://www.un.org/en/genocideprevention/documents/atrocity-crimes/Doc.1_Convention%20on%20the%20Prevention%20and%20Punishment%20of%20the%20Crime%20of%20Genocide.pdf (2021年7月9日アクセス)
- 31 朝日新聞2021年12月25日「ウイグル製品禁輸、中国反発」
https://digital.asahi.com/articles/DA3S15154248.html?iref=pc_ss_date_article (2022年1月4日アクセス)
- 32 日本経済新聞2021年12月20日「米、人権軸に対中規制強化」
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN170G80X11C21A200000/> (2022年1月4日アクセス)
- 33 ジェトロ世界貿易投資報告(2020年版)
<https://www.jetro.go.jp/world/gtir/2020.html> (2021年7月12日アクセス)
- 34 朝日新聞2021年1月28日「トヨタ、世界販売台数5年ぶり首位」
https://digital.asahi.com/articles/ASP1X4CXWP1XULFA00B.html?iref=pc_ss_date_article (2021年7月13日アクセス)
- 35 日本経済新聞2021年1月8日「中国新車販売、日系5社2年連続500万台超」
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGM084XQ0Y1A100C200000/> (2021年7月13日アクセス)
- 36 日本経済新聞2021年1月5日「20年の国内新車販売台数、コロナで前年比11.5%減少」
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQODZ043HV0U1A100C200000/> (2021年7月13日アクセス)
- 37 朝日新聞2021年6月15日「米中関係『変わらない』66社、薄れる期待」
https://digital.asahi.com/articles/ASP6C577FP68ULFA02Z.html?iref=pc_ss_date_article (2021年7月13日アクセス)
- 38 毎日新聞2021年5月13日「専制・中国との競争」
<https://mainichi.jp/articles/20210513/ddm/004/070/020000c> (2021年7月14日アクセス)
- 39 日本経済新聞2021年6月12日「中国共産党支配の行方」
<https://www.nikkei.com/article/DGXKZO73042480Y1A610C2TCS000/> (2021年7月13日アクセス)
- 40 毎日新聞2021年7月13日「米中、日中/新たな2国間関係どう築く」
<https://mainichi.jp/articles/20210713/k00/00m/010/002000c> (2021年7月13日アクセス)
- 41 読売新聞2021年7月2日「中国共産党100年強国路線拡大には無理がある」
<https://www.yomiuri.co.jp/editorial/20210701-OYT1T50232/> (2021年7月14日アクセス)

参考文献

- 愛知大学国際中国学研究センターシンポジウム
報告書(2005)「第三の視点から日中関係を見る」『激動する世界と中国—現代中国学の構築に向けて—第1部』https://iccs.aichi-u.ac.jp/archives/report/005/005_05_03.pdf
- 天児慧(2006)『中国・アジア・日本—大国化する「巨竜」は脅威か』、ちくま書房
- 家近亮子、松田康博、段瑞聡編著(2012)『岐路に立つ日中関係—過去との対話・未来への模索』晃洋書房
- 江藤名保子(2019)「日中関係の再考—競合を前提とした協調戦略の展開」財務省財務総合政策研究所「フィナンシャル・レビュー」令和元年第3号(通巻第138号)
https://www.mof.go.jp/pri/publication/financial_review/fr_list7/r138/r138_07.pdf
- 神谷万丈(2019)『「競争戦略」のための「協力戦略」—日本の自由で開かれたインド太平洋戦略(構想)の複合的構造』一般財団法人鹿島平和研究所
http://www.kiip.or.jp/taskforce/doc/anzen20190215_Kamiya%20Matake.pdf
- 国分良成(2017)『中国政治から見た日中関係』岩波書店
- シーラ・A・スミス(2021)「バイデン政権：インド太平洋地域におけるコアリッション・アプローチ」『国際問題』2021年6月No.701,41-52頁
- 朱健栄(2005)『胡錦濤 対日戦略の本音 ナショナリズムの苦悩』角川書店

- 高井潔司 (2002) 「東アジアの政治摩擦とメディア構造」、日中コミュニケーション研究会編『日中相互理解とメディアの役割』日本僑報社、pp.38-48
- 高原明生 (2020) 「中国の内政と日中関係」『中国の対外政策と諸外国の対中政策』日本国際問題研究所
https://www2.jiia.or.jp/pdf/research/R01_China/JIIA_china_research_report_2020.pdf
- 高原秀介 (2013) 「日中関係におけるアメリカの影響 (日米中関係とアジア地域の安定化)」京都産業大学世界問題研究所紀要 第28巻 pp.339-345
- 田中明彦 (1991) 『日中関係 1945-1990』東京大学出版会
- 毛里和子 (2006) 『日中関係—戦後から新しい時代へ』岩波書店
- European Parliament (2021) Briefing G7 summit, June 2021 Asserting democratic values in the post-crisis context, Retrieved June 29,2021,
[https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/BRIE/2021/690648/EPRS_BRI\(2021\)690648_EN.pdf](https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/BRIE/2021/690648/EPRS_BRI(2021)690648_EN.pdf)
- Hirotsugu Aida (2021) , Challenges Facing the Biden Administration. International Affairs, No.701, 53-54
- JETRO (2020), Global Trade and Investment Report 2020 -A global economy with increasing uncertainty and the future of digitalization- Retrieved July 30, 2021,
<https://www.jetro.go.jp/en/news/releases/2020/b791ae9c1af7f8d.html>
- Yoshikazu Kato (2019) , Asia Global Papers Working Paper, US-Japan-China Trilateral Relations: How their dynamics will shape Asia Pacific, Retrieved June 1, 2021,
<https://www.asiaglobalinstitute.hku.hk/storage/app/media/Research/asiaglobal-papers-us-china-japan-relations.pdf>
- 馮昭奎 (2016) 《中国外交大棋局中的中日美關係—基于系統論視角的分析》《当代世界》2016年02期、12-15頁